

国頭ツーリズム協会の人材育成の理念と実際

－ 地域資源の内発的な保全と利用を巡って －

鹿児島大学生涯学習教育研究センター 小栗有子

1. はじめに

国頭ツーリズム協会にはかねてより関心を寄せていた。理由は、ツーリズムという名の下にもかかわらず、時間をかけて丁寧な人材育成プログラムを提供していることを耳にしていたからである。「にもかかわらず」というのは、まちづくり事業を前提にした人材育成プログラムというものは、比較的短時間で切り上げ成果を上げようとする方向に流れやすいことを繰り返し見てきているからだ。予算や時間の制約もあって知識や技能の習得ラインは、どうしてもプログラムを提供する側と受ける側のぎりぎりの折り合いによって設定せざるを得ない。しかも「顧客」のニーズを勘案しつつも、結局はプログラム提供側が判断する最低ラインになる場合が多い。もっとも関係者の最終目標は、「顧客」による事業の開始と事業を軌道に乗せることであり、いつまでも悠長に人材育成にばかり時間をかけていけないというのが両者の本音なのであろう。

ところが、その常識を裏切る人材育成プログラムを国頭ツーリズム協会はやってのけているらしい。そのような前評判から報告者が国頭村を初めて訪れたのは2007年2月であった。その後も国頭ツーリズム協会の関係者とは継続的に情報交換を続けていたものの、このたび機会を得て2010年11月8日、12月18日～20日、2011年3月6日～9日の日程で、国頭村に集中して調査に入ることができた。現地では、国頭ツーリズム協会を中心とした関係者（当協会関係者、行政、林業者、地区住民、環境省など）の聞き取りのほか、資料収集（国頭ツーリズム協会関係の報告書・論文・事務文書等、国頭村行政文書、沖縄県行政文書、国頭村森林地域ゾーニング計画関係資料、環境省那覇自然観光事務所発行関連報告書など）を行った。

入手した情報はかなりの量に上り、一つの報告書としてまとめるには論点が多岐にわたり、細かな分析に耐えない。そこで今回の報告では、当初からの関心事であった国頭ツーリズム協会の人材育成にかかわる理念とその実際についてまとめておくことにしたい。その作業を行うに当たっ

ては、今回実施した調査により国頭ツーリズム協会の前史にまでさかのぼって記すことが重要であるとの判断を得た。そこで、(1) 国頭ツーリズム協会の前史～活動組織の理念、(2) 国頭ツーリズム協会の人材育成講座プログラム(3) 人材育成講座修了生の声の順で整理することにする。

2. 国頭ツーリズム協会の前史

～活動組織の理念

(1) やんばる国頭塾と三つの調査要望書

国頭ツーリズム協会が設立されるのは平成14年3月であるが、その前身組織が平成12年10月に「やんばる国頭塾」として開講されている。当塾は、「国頭村総合教育指導者養成プランーエコツーリズム等の理想的な遂行のためにー」（平成12年8月久高）の考え方にに基づき、地域の持続可能な自然資源の利活用を図る人材養成を目的に、自己研修を進める国頭村有志の組織である。そしてこのやんばる国頭塾の活動運営は、K氏の私財を投じて行われている（夏秋2004）。K氏は、国頭ツーリズム協会の立ち上げの中心人物でもあり、そのK氏が私財を投入してまでやんばる国頭塾を立ち上げた動機に立ち返ることが、国頭ツーリズム協会における人材育成の理念とその実際を理解する重要な手掛かりとなる。そこでまずは、やんばる国頭塾が立ちあがって間もなく作成し、国頭村に提出した三つの要望書を検討するところから始めたい。

やんばる国頭塾が最初に作成したのは、平成13年9月に国頭村役場に提出した「国頭村森林公園の効果的な利活用に向けてー管理、整備、運用の在り方についての要望」と題する要望書である。その要望書の冒頭をみると次のように記されている。

やんばる国頭塾（中略）では、活動実践プロジェクトの一つとして、森林公園の利用の現状や問題点を明らかにしたり、来園者が何を求めているそこで何を伝えるべきなのか、森林公園として何を提供すべきなのかについて議論

を深める作業を進めてきた。資料収集とその分析から現場検証を実施した結果、公園利用者の実態を把握する必要性が生じ（役場では許可を必要とする宿泊施設の利用者数しか把握できていない）、「森林公園利用者聞き取り調査」用紙を作成し、公園利用者への聞き取り調査を実施（平成13年7月22日～8月23日）した。

この調査結果は、森林公園を管轄している国頭村役場にとっても有効な資料になり得るものとし、やんばる国頭塾ではここに要望書を添えて提出するものとする。

尚、この結果は、今後の国頭村における総合教育指導者の人材育成のためのテキストとなる『森林公園ガイドブック（仮称）』（略）作成に必要な基礎調査および森林公園の自然環境資源調査の方向性を明確にすることにつながるものである。

聞き取り調査は、公園内6か所を地点に、59名（村内6名、村外53名）に対して19の設問を尋ねている。調査結果の分析もなされているが、ここでは内容には踏み込まず並行して行われた森林公園の現状分析についてみておきたい。森林公園の現状分析は、冒頭部分に記載されている『森林公園ガイドブック』（仮称）を立案するために行った予備調査で、森林公園の効果的な利活用に向けた施設全体の方向性とより具体的な自然環境利用のための方針を示すことが目的であった。分析方法としては、国頭やんばる塾のメンバーが、必要な項目を上げて資料を収集し、収集した資料をもとにメンバー全体で共同分析を行う方法をとっている。調査項目は次のとおりである。

1) 国頭村森林公園の立地状況：①自然の特徴、②歴史的/文化的背景（公園周辺の場所など）、③森林公園の条件、④利用の状況、2) 利用者の形態：①特徴、②目的、3) 森林公園の特徴：①環境の状況、②インフォメーションなどで主に扱っている範囲、③施設の形態、4) 外部からの森林公園の情報収集方法、5) 小冊子のテーマと展望：①メインテーマ、基本テーマ、国頭村森林公園の持続的な利活用に向けた展望となっている。

以上の調査結果を踏まえて国頭やんばる塾は、国頭村役場に対して「施設の管理の在り方：1 管理棟への管理人の常駐と機能の充実、2 事故や問題に対する緊急体制の明確化」、「施設の整備の在り方：3 定期的な保守点検と修繕、4 森林公園の設備状況を利用者に事前告知」、「施設の運用の仕方：5 幼児から高齢者までの利用者に対して、四季を

通じた豊かな自然環境を体験できる多様な活動プログラム（学習を含めて）を企画し、提供すべきで、それが利用者増となって経済効果として地域還元に結び付く。6 利用者と地域住民が協同してやんばるの自然環境を理解するための基地として、交流センターを活用すべきである」の3項目にもとづき6つの要望内容を提出している。

ここで確認できるやんばる国頭塾の活動姿勢は、身銭と労力を使って「地域の持続可能な自然資源の利活用を図る人材養成のため自己研修」を実行した事実であり、独自の調査研究を積み上げていこうとする姿勢である。やんばる国頭塾は結果として要望書を村に提出しているが、主目的はあくまでも自分たちの主体的な活動の遂行にあったみることができる。やんばる国頭塾の発起人であるK氏の話によると、森林公園の開館は昭和62年にさかのぼる。だが、開館以来、宿泊施設などもあるこの公園の利用客がほとんどいない状況を疑問視してきたという。使いづらい、実際に誰も使っていない。地域に「あるもの」をもっとうまく活用したいという思いがK氏の中にあった。森林公園を拠点にして、やんばるの森や人との関わりについて学んだり、体験するプログラムをつくり提供していけないか。そのためのガイドブックも作っていききたい。要望書が生まれる背景には、生活の中にあるリアルな問題を問題として捉え、その解決に向けて学習を組織していく過程があった。

ただし、森林公園の開館から13年たったこのタイミングで、なぜやんばる国頭塾が立ちあがったのだろうか。残りの二つの要望書を見ていくことでその理由がはっきりしてくるだろう。

二つ目の要望書（厳密には報告書）は、平成14年6月に国頭村役場に提出された「『北部訓練場・安波訓練場跡地利用計画書』に関する住民意識調査報告書」であった。ここでも、冒頭部分を抜粋することで報告書の狙いについて確認しておきたい。

平成13年8月国頭村では東海岸域の活性化を推進する施策として、米軍提供施設から返還が合意された安波ダム周辺部の村有地、村有林において「北部訓練場・安波訓練場跡地利用計画」を策定した。この事業は、地域住民の福利厚生への促進や体験型余暇活動、さらには今後増加するで

¹ 環境省やんばる野生生物保護センター（平成11年開館）の建設が持ち上がった時、やんばるの森の入口に位置する森林公園にもってくることを強く望んでいた。森林公園に隣接した場所への建設がほぼ決まっていたにもかかわらず、政治主導で直前に変えられたという経緯が背景にあった。

あろうと予測される自然体験型観光の受け皿を整備するもので、国頭村の東海岸域における地域住民と観光客が交わる拠点となる施設の整備事業である。

しかしながら、村民においては地域資源の効果的な利活用による地域の活性化に期待する反面、施設整備事業の結果による自然環境破壊や村全体の財政負担など、いわゆる外部不経済の発生を不安を抱えてしまうことも否めない。

国頭村においては、これまでの村内の諸施設整備事業に関して、その当該地域すべての住民を対象とした十分な事前の意識調査などは実施してこなかったという経緯がある。

この調査は、国頭村の進める本事業計画に対し、事前に当該地域に居住する住民の声が十分に反映されることを目的とし、地域住民と関わりの深い安波ダム周辺の効果的で持続的な利活用について、より積極的な意見や計画に対する要望を把握するものである。

調査結果は、事業をすすめる国頭村役場にとって有効な資料になり得るものとし、やんばる国頭塾では「北部訓練場・安波訓練場跡地利用計画」に関する住民意識調査報告書として、ここに提出するものとする。

尚、この報告書は、「北部訓練場。安波訓練場跡地利用計画環境調査報告書」と並び、当該事業計画の推進や今後の修正、または事業の見直しに必要な基礎資料になるものである。

本調査は、安波区全世帯（71戸）に調査票を直接配布し、60世帯から有効回答票を回収・分析したもので、平成14年6月3日～8日に実施されている。調査項目は13問で以下にあげる評価指標によって構成されている。

- 1) 主観的判断、心理：① 計画の認知度（計画が策定されたことを知っているか・認知の方法）、② 計画の周知についての考え、③ 周辺および跡地の活用の要望、④ 周辺および跡地の活用としてどのような施設ができるとよいか、⑤ 周辺および跡地の活用に対する期待、⑥ 周辺および跡地の活用に対する不安
 - 2) 生活行動、経験：① 安波ダム周辺の利用経験（どこに行くのか・頻度・何をしに）
 - 3) 回答者の属性：① 性別、② 年齢、③ 居住年数、④ 職業
- やんばる国頭塾は、以上の調査結果について次のように総括し、提案を行っている。

まず、回収率の高さ（85%）について、「本事業に対す

る地域住民の関心の高さと示すとともに、村内の各施設整備事業に際して適切な住民意識調査が実施されることの意義を表しているといえる。つまり、事業の当該地域について知識を持つ村民による、当該地域住民のための意識調査を実施することは、その事業に対する現実的な期待や不安を把握でき、住民の声を十分に反映させることにつながるからである。そして、その結果は事業をすすめる役場にとって、事業遂行の慎重な審議および事業計画の策定のために多に役立つものであると思われる。」と述べている。

この結果に基づき、具体的な施設案を次の3点に絞って解説している。

- 1) 地域住民は、自然環境に配慮しながらも、その自然資源を十分に活用することを前提とした地域の活性化につながる施設整備を望んでいる。
- 2) 地域住民の福利厚生を兼ねた施設整備の工夫が期待される。
- 3) 施設整備と同時に、それを機能させるための人材育成事業を並行して進められるべきである。

その上で、「安定した事業の持続的展開を目指すことを目的とした場合、現代的ニーズに鑑みた『環境学習のための施設整備』という視点を中心に据えて、全ての事業が補完しあう整備計画を策定することが、訓練場跡地の効果的な利活用としての戦略的計画になると断言できる。この視点を取り入れることは、ダム湖面を利用したカヌープログラムや今後考えられる森の中のトレッキングコースにおける解説事業にも、より学習要素を含めたものとなるであろうし、更に次のステップとして遊体化した農地の効果的再利用計画にも弾みをつけるものである。自然環境を適切に利用する事業展開を地域住民が求めていることに考慮するのであれば、先行事業として導入されようとしている山の斜面を滑り降りるソリ、ローラーリュージュにも苦言を呈せねばならないだろう。この件に関しては、すでに「国頭村議会所管事務調査研修報告書」（平成14年3月）としても提出されているので、誘客の難しさや村財政への負担などの不安材料も含めて、その報告書の意見を是非参考にして地域住民の意向や現実に即した修正の検討を願いたい。」と締めくくっている。

以上が、二番目の調査報告書（要望書）の概要である。次に報告書だけでは読み取れない内容や文脈について、やんばる国頭塾を主宰したK氏のヒアリング、および、この調査に関わったメンバーからの聞き取り内容に基づき補

足しておきたい。

K氏のほか、関係者の話によると、本調査は「北部訓練場・安波訓練場跡地利用計画書」の策定後にまとめられた「やんばる湖畔公園整備事業計画」（平成14年）に盛り込まれたある計画に対する見直しを迫る目的に実施されたという。そのある計画とは、報告書の総括文にも記載されているローラールージュ施設の建設計画のことである。

ローラールージュとは、前輪が一輪、後輪が二輪の三輪カートで、ノンエンジンで専用のコンクリートコースを下るニュースポーツだと説明されている。また、当事業計画によると、計画のコースは810メートル、平均勾配6%（最小勾配4%、最大勾配30%）で、標準幅員3メートルに野芝張りの緩衝地帯を左右に1メートルずつ設け、全幅5メートルを標準とする。ようするに、安波地区の森を切り開き、国内9番目となる大型遊具（ニュースポーツ）のための開発を行う計画であったといえる。この建設計画は、村内、および、役場の内部からさえも疑問の声が上がっており、なんとか計画変更を迫れないかという相談が、やんばる国頭塾に寄せられていた。そこで、やんばる国頭塾の勉強会の一環として取り組んだのが、住民意識調査であった。

そして、最後となる三つ目の要望書もまたローラールージュ建設計画に対するもので、こちらは建設にかかわる環境影響評価に関する調査であった。特徴としては、「地域住民が主体的に環境影響調査に参画することを可能にする参加型アセスを展開すること」を方針に掲げ、①外部からの調査者（コンサルタント）が地域の情報ゼロから出発し、現地に入って調査をするという従来のやり方とは異なる、②地元住民の声が十分に反映される方法で取り組んだことだ。完成した「安波ダム周辺利用計画環境調査報告書」（平成14年、やんばる国頭塾）は、住民意識調査報告書とセットで役場に提出されている。

先の要望書との共通点は、今回も地域のリアルな問題解決のために勉強会（調査と報告書）という方法が主体的にとられた点を指摘しておくことができる。なお、ここではその後の経緯を省略するが、結論だけをいえば、ローラールージュ建設予定地には、平成19年にオープンした「やんばる学びの森-国頭村環境教育センター」に姿を変えて立地することになる。

ところで、「北部訓練場・安波訓練場跡地利用計画書」は、平成8年12月2日のSACO最終報告に端を発する一

連の基地返還の動きによってもたらされた計画である。したがって、やんばる国頭塾の始動もまた、SACO報告の間接的な影響があるといえそうだ。「間接的な影響」とみる理由は、平成8年のSACO報告を発端に国や県に返還跡地の利用促進や振興策の方針や計画づくりを迫り、それらの方針や計画に強い影響をうけながら、国頭村において方針や計画が立案されていく過程が確認できるからだ。ただし、関係者の聞き取りによると、やんばる国頭塾が立ちあがる背景は、基地返還の動きだけではない。むしろ、平成8年に設立された「西表島エコツーリズム協会」に象徴される、「エコツーリズムの外圧」²に推進力を得たと捉えたほうが、当事者の認識としては正確である。

（2）「エコツーリズム」とは違う国頭村独自の道

国頭ツーリズム協会のホームページから当協会の沿革史をみると、平成9年に実施された「第1回森林ツアー」が歩みの第一歩となっており、翌年に「くがみエコツーリズム研究協議会」の発足となっている。前者は、国頭村まつりの一環で、当時商工会青年部長をしていたY氏を中心に取り組んだものである。

Y氏によると当ツアーのきっかけは、竹下首相時代のふるさと創生資金の使い道を商工会青年部で議論し、隣の東村が実施するツツジ祭りのようなものを開催し、新緑ツアーに三線を加えて金儲けでもしてみようかという簡単な着想だったという。ところが、実際に下見をしたところ、やんばるの森は大変もろくて、人を入れたらどうしようもないことを皆が実感する。そこでまずは年に1回だけ森林ツアーをやってみることにしたという。商工会のこの発案に協力したのは、森林組合や国頭村経済課の職員であった。初回当日は、200名のツアー客に対して60名のスタッフが対応し、地域の山や生活に詳しい地元の先輩らがメインガイドを務め、林業研究会（森林組合の若手）のメンバーらがサブガイドとして安全管理に努めている。

Y氏はこの経験を通して、200名もの参加者が都市部から集まるという事実には驚き、商工会の発想で新しいビジネスになると感じたと述懐する。しかしその着想は、例えばY氏の次の世代の商工会青年部の「サンダルでもOK」と

²「エコツーリズムの外圧」とは、平成5年頃から環境庁が中心になって開始するエコツーリズムの導入に向けた一連の施策や事業を指す。ただし、国頭村（現場）に直接影響が及ぶまでにはタイムラグがある。関係者の話によると、平成8年の西表島エコツーリズム協会の設立、平成10年の日本エコツーリズム推進協会の設立（会場：沖縄県）頃から本格化する。

いうツアーや、名護市森林組合によるプログラム開発などに引き継がれていったものの、ビジネスとしてはうまくいかなかった。そしてちょうどそのころに、「木を伐採して植える林業は、いずれ立ち行かなくなる時代がくる。だから林業者の生業転換を図るためにも今勉強しないといけない」と、K氏にやんばる国頭塾の発足に誘われたという。当時Y氏の役割は、行政や商工会に声をかけ、人を集めることだったという。

ただし、Y氏のこのような動きの背景には大切な前段がある。それは、環境庁(当時、以下同)が当時推進していた「エコツーリズム」という縦割りの言葉には束縛されたくないし、西表島エコツーリズム協会にみられた、人間のエゴで内紛まで生じる「エゴツーリズム」にはなりたくない、と実感する経験を積んでいたことだった。その頃Y氏は、エコツーリズム協会の立ち上げを後押しする動きが、協会(器)先ありきだったことに違和感を覚えていた。器を作っても、いざ何かやろうにも結局人がいなくてはしょうがない。その一方で、やんばるの山は逃げるわけではない。そのような問題関心から、Y氏は行政職員らと2ヶ月に1回「くがみエコツーリズム研究会」(平成10年10月発足)の名の下で行っていた勉強会から、K氏と合流してやんばる国頭塾として勉強会を本格的に始動することになった。

次に、やんばる国頭塾の発足にあたり、K氏の問題意識について再度触れておきたい。K氏は、環境庁の仕掛けたエコツーリズムの形(動き)は、自然が破壊されるだけであって自然の搾取になりかわっているのは目に見えていた、と冷静に見つめていた。K氏は80年代に、イギリスWWFのピーター・クレマ保護部長をやんばるに迎えて案内している。そしてその時すでに、クレマからイギリスやアメリカのエコツーリズムの動きを知らされており、日本にも波及する可能性があると考えておいたほうよいと助言を受けている。早くからエコツーリズムについて調べていたK氏は、エコツーリズムは林業者が当然担うべきだという問題意識を持つようになったという。つまり、エコツーリズムは、これまで環境破壊の権化と言われてきた国頭の林業問題を解決する手段として、林業者が入って行ける領域にすべきだという考えである。

「伐採は反対ですよ」というK氏である。しかし現状では、反対のスタンスには立てないと語る。林業者にはそこに座らなければいけない理由が確実にあって、そのことをまず

理解することが必要だと強調する。林業者が今の状態になぜ陥っていくのか、なぜ伐採するようになっていったのか、という理由をしっかりと明らかにして、それらを解きほぐしていかないと未来はないとK氏は考えている。K氏は、国頭村が古くから林業をやっていたと理解することや、戦後の混乱期の乱伐を林業と呼ぶことも認識の誤りだと断じる。そして外に向けて国頭村を語る前に、まずは自分たちが林業者自身も含めて自分たちの地域のことを知ることに先決だという。やんばる国頭塾は、「林業者の立場を十分熟知しないといけないよね」という問題意識を共有するなかから立ち上げた勉強会である。林業者の問題を解決し(仕組みを根底から作り上げ)ないと国頭村の将来ビジョンは描けない、というのがK氏の一貫した立場である。

一方、K氏の目には、環境庁が当時推進していたエコツーリズムは全く理にかなうものではなかった。まず、K氏の批判の矛先は、環境庁が明確な理念を打ち出さないまま百人百様の解釈があると説明したことに向かう。その結果、自然領域でも金儲けができると都合よく解釈が進み、国立公園に指定しても観光利用ができるから収益は確保できると触れ込むことになったと評価する。さらに、エコツーリズムのガイド養成講座が沖縄で行われた初年度のシンポジウムに言及して、エコツーリズムによって引き起こされた様々な問題(玉辻山の浸食問題など)が提起されたにもかかわらず、環境庁は「やんばるは国立公園ではないので自分たちは対応できない。問題解決は地元自治体で対応してください。」と、責任をとらずに問題から逃げたとK氏は認識する。K氏が環境庁の対応を責任回避と判断する理由は、問題の発生が環境庁によるエコツーリズムの推進の仕方の当然の帰結とみるからだ。つまり、エコツーリズムに理念がないということは、ルールを定めることができず、エコツーリズムが地域によってベターな選択になりうる、という判断基準を示すことに失敗したとみるのである。

そのようなK氏のもとに「やんばる野生生物保護センター」の開館(平成11年)に先だって、国頭村にもエコツーリズム協会を立ちあげてほしいという要請がくる。環境庁の事業を当時請け負っていた担当者からK氏は、「誰かが金をつくれる状態を作り上げてしまえば、林業者もそれになびいてくる」と言われたという。しかし、K氏はそもそも西表島と国頭村では生業パターンが異なり、「それはあり得ない」と断っている。そして先進地とされる西表島のエコツーリズムがうまくいっていない反省を踏まえ、国頭

村の場合にはどういう形であればベターなのかを皆で学び合って前に進めていく方法をとろう。やんばる国頭塾は、このようなタイミングで立ち上がったのだった。

やんばる国頭塾はその後、平成14年3月に「国頭ツーリズム協会」として名前を変えることになる。その背景には、「国頭村にもエコツーリズム協会のような組織を立ち上げてほしい」という役場からの強い要請があったことをK氏は明かす。役場からの要請を受け入れる条件として、次のような考え方を示したという。一つには、国頭村はエコツーリズムという言葉は一切使わず、あくまでも森林保全を考える観光をつくっていく。二つは、役場が当初提示した200万円の予算の内訳のうち、先進地視察に当てた120万円もすべて人材養成費にあてることであった。また、設立当初には、国頭村のツーリズム推進費として「今後年間1000万円用意する」という口約束もあったらしいが、これについては村の予算ではなく、外部資金である事業（費）を当協会が請け負う仕組みにすりかわってしまったという。

平成16年に国頭ツーリズム協会は、役場が協会に求める仕事に見合うだけの予算を確保しない状況を受けて、特定非営利活動法人の認証を受けて独立することになる。「エコツーリズム」とは違う国頭村独自のスタンスを求めた結果、協会は次のような活動理念を掲げるに至っている。「地域の資源（自然環境や歴史、文化、人材など）は無限ではありません。資源の特性を正しく理解して、その保全が図られてこそ、それぞれの枠組みの中で資源の持続的な有効活用の1つのありかたとしてのツーリズムが築かれます。このようなツーリズムを持続可能な地域社会づくりにつながる『国頭ツーリズム』と呼び、地域の発展の実現に結びつく活動を展開しています。」（当協会ホームページより）。

(3) 小括

ここまで国頭ツーリズム協会の設立経緯を概観してきたが、組織の活動理念を理解する要点を再度確認しておきたい。

まず一つには、組織の活動動機が、やんばるの森の利用と保全をめぐる国や県、国頭村役場が立案する計画や事業と、生活者感覚の間に生じるズレを出発点にしている点を挙げておきたい。つまり、組織の活動は、そのズレを修正する動きとして展開し、方法論としては、自発的な勉強会を重ね、特に住民との対話や参加を重視している点に特徴

がみられた。

二つ目のポイントは、活動の主眼が国頭村の林業問題に置かれていたことである。つまり、林業問題を解決するための手段としてエコツーリズムの導入が考えられていたのであり、より具体的に言えば、林業者にとって新たな生業となる領域をつくるのが活動の重要な狙いであった。逆の言い方をすれば、林業者以外の職業、あるいは、自然好きの人が森林を使った観光業に参入することになると、それは林業者の居場所を奪い、旧態依然の伐採を行っている者との軋轢、分断を国頭地域に新たに生み出すことになる。このような危機感がK氏らの中にはあった。

これらのことは、やんばるの森の利用と保全をめぐる問題の本質が、地域構造として組み込まれている経済的弱者や教育的弱者という問題の中に潜むのであり、小手先の対応では根本的な解決には至らないことを暗示している。K氏のスタンスが一貫して、林業者自身も含めて今日の林業（者）の陥っている状況を歴史認識に基づき明らかにし、その理由（原因）を解きほぐすことにこだわるのも、その作業を抜きにしては問題の解決に至らないと考えているからである。林業者を含む地域の住民がまずはしっかりと学び合い、林業者の立場を理解していける勉強会を重ねることに活動の重心がおかれている理由は、このことをもって初めて理解することができる。

3. 国頭ツーリズム協会の人材育成講座プログラム

(1) 人材育成講座の概要

やんばる国頭塾の時代から、活動の柱として力をいれてきたのは学習会である。先に確認した通り、その発端は、国頭村の林業問題の理解を深めようという問題意識にあった。自主的に立ちあがった勉強会は、平成13年11月には、国頭ツーリズム協会設立準備会として開催した第1回人材育成講座に発展している。そして、協会が平成14年に正式に発足した後も人材養成講座が平成20年度まで毎年継続して開催している。これらの講座が、どのような考え下にもどのように実施されてきたのかをここでは明らかにしていく。

最初に、既往資料より読み取れる内容を抜粋して以下に示す。

【講座の名称】人材育成講座（第1回／平成13年～第3回

／平成 15)、東部地域人材育成講座 (第 4 回／平成 16 年～第 6 回／平成 18 年)、国頭村地域人材育成講座 (第 7 回／平成 19 年)、国頭村地域づくり担い手育成講座 (第 8 回／平成 20 年) (※名称の違いは、活用した事業の違いからくるものと思われる。)

【講座の期間】 年度にもよるが、10 月から 3 月、もしくは、

5 月から 10 月の 6 ヶ月間

【講座の対象者】 国頭村地域住民 15 名

(※受講者数は年度によって幅があり、20 名～ 10 名のうち約 8 割が修了している。受講者の中にはリピーターもいる。)

【講座の狙い】 第 1 回 (平成 13 年度)～第 8 回 (平成 20 年度) までの概要は下記の通りである。

年度	講座の狙い
第 1 回 H13 年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来年 4 月の国頭ツーリズム協会設立に向けて、地域住民が地域資源を活かす持続可能なツーリズムのありかた、すすめ方について十分な意見交換を通じて共通認識を持つ ・ 国頭村の地域資源 (自然・文化・歴史など) や素材を正しく理解し、やんばるの特質を再認識することで持続可能な地域資源の利活用の仕方を学ぶ ・ 参加者自身の気づきや体験、学びのふりかえりというプロセスの重要性を理解し、コミュニケーションおよびリーダーシップ能力、インタープリテーション (解説活動) 技術を身につける
第 2 回 H14 年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民が地域資源を活かす持続可能なツーリズムのありかた、すすめ方について十分な意見交換を通じて共通認識を持つ。 ・ 国頭村の地域資源 (自然・文化・歴史など) や素材を正しく理解し、やんばるの特質を再認識することで持続可能な地域資源の利活用の仕方を学ぶ。 ・ 参加者自身の気づきや体験、学びのふりかえりというプロセスの重要性を理解し、コミュニケーションおよびリーダーシップ能力、インタープリテーション (解説活動) 技術を身につける。 ・ 以上三点の要素を身につけた人材を育成することによって、積極的に国頭ツーリズム協会の活動の理解と振興に関わる人材育成につなげる。
第 3 回 H15 年	<p>やんばる三村に住む地域の人々を対象に、私たちの身近な北部地域における伝統行事や文化財を正しく理解し、それらを伝承することの意味や観光資源とする場合配慮しなければならない様々な問題について学ぶことをねらいとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統行事や文化財について正しく理解する ・ 伝統行事 (特に無形文化財として指定されているもの) が地域で継承されてきた意味を理解し、その継承のあり方を現在の生活の中にどのように位置づけるかを共に考える ・ 伝統行事をエコツーリズムなどの観光資源として活用する場合に配慮しなければならない問題について共に考える
第 4 回 H16 年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国頭村東部地域の住民が地域資源を活かす地域活性化のありかた、すすめ方について十分な意見交換を通じて互いに共通認識を持つ。 ・ 国頭村東部地域の地域資源 (自然・文化・歴史など) や素材を正しく理解し、やんばるの特質を再認識することで持続可能な地域資源の利活用の仕方を学ぶ。 ・ 東部地域の自然文化資源を活かした体験プログラムの作り方やプログラム指導に必要な技術を身につける。 ・ 参加者自身の気づきや体験、学びのふりかえりというプロセスの重要性を理解し、コミュニケーション及びインタープリテーション (解説活動) 技術の基本を身につける。 ・ 以上三点の要素を身につけた人材を育成することで、東部地域住民が主体となって自然資源を活用して地域の活性化に動き出すことに関わる人材の育成を目指す。
第 5 回 H17 年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国頭村東部地域 (安波・楚洲) に存在する地域資源 / 素材の「魅力」を見つけ出し、それらの利活用について共に考え、語り合う。 ・ 地域資源 / 素材を活かした活動及びプログラムづくりを学び、東部地域において実践可能な体験型ツーリズムの活動・プログラムを作り上げていく。 ・ 体験型ツーリズム実践者としてのスキル (技術) を身に付ける。

第 6 回 H18 年	自然が発する情報を伝える手段としては、ガイド現場における口頭でのインタープリテーションが主流となっている。しかし、ガイドが現場で知り得た自然の面白さや旬の情報をワークシートとして形あるもので表現し、ガイドと参加者双方にとって役に立つツール（道具、ここでは教材としての道具）の必要性を感じている。本講座では、インタープリテーションを参加者にとってより効果的なものにする「ツールとしてのワークシート作り」と、そのための「データベース作り」について学ぶ。
第 7 回 H19 年	<ul style="list-style-type: none"> ・国頭村の住民が地域資源を活かす地域活性化のありかた、すすめ方について十分な意見交換を通じて互いに共通認識を持つ。 ・国頭村の地域資源（自然・文化・歴史など）や素材を正しく理解し、やんばる国頭の特質を再認識することで持続可能な地域資源の利活用の仕方を学ぶ。 ・国頭村の自然文化資源を活かした体験プログラムの作り方に必要な技術を身につける。 ・参加者自身の気づきや体験、学びのふりかえりというプロセスの重要性を理解し、コミュニケーションおよびインタープリテーション（解説活動）技術の基本を身につける。 ・上記の要素を身につけた人材を育成することによって、国頭村地域住民が主体となって地域資源を活用して地域の活性化に動き出すことができる人材の育成を目指す。
第 8 回 H20 年	今年も引き続き、集落ごとの様々な地域資源を発掘し、受講者全員で小冊子（くんじゃん徒歩ナビ）の作成と、それらを訪問者に伝えるインタープリテーション（解説）技術について学ぶ。

【主催／協力】国頭ツーリズム協会、国頭村役場
 【学習支援コーディネーター】主任講師 O 氏（初年度から平成 20 年度まで歴任）、K 氏（左同）
 【時間／回数】1 回 2 時間 30 分で、年度にもよるが全 20 回前後

【学習カリキュラム】年度により異なるが、初年度から平成 14 年度に共通するカリキュラムは下記のとおりである。

I 持続可能な社会の地域資源を活用する地域づくりとツーリズム
(概論) 持続可能な社会とは (持続可能性の意味) 持続可能な自然資源活用型ツーリズムの考え方 地域資源を持続的に活かす仕組み (各論) 自然環境概論 (自然の仕組み、沖縄／やんばるの自然・気候・地形・地質) 自然と人、社会、文化のかかわり (人と自然の生活、沖縄／やんばるの精神生活文化・祭り) 地域資源の再発見 (当事者意識づくり～住民自らが地域を調べて地域を知る) やんばるの生きもの (動植物、昆虫、希少な動植物、危険な動植物)
II 自然保護・保全に関する知識
自然保護・保全に関する法律と行政の取り組み 自然公園の管理組織、関係地域の概況
III インタープリテーションの理論と技術
インタープリテーションとは インタープリテーションの実践者 (インタープリター) インタープリテーション・プログラムとそのデザイン インタープリテーション (解説活動) 技術と手法
IV 安全対策
活動中の怪我や事故 (自然環境・生物的・社会的・文化的・人為的な危険) 事前のリスクチェック、実施中の安全管理 応急処置、救急法、緊急時の対応システム (万が一の時の対応) 事故に対する法律、保険
V 自然に対する配慮とその活用に向けた調査や研究
フィールドマナー 定期的な観察や監視 (モニタリング) の利活用法

【学習展開の方法(学びのスタイル)】読む、聴く、みる、動く、触れる、書く、話す、つくる、調べる、考える

(2)人材育成講座のこだわり

次に、学習支援コーディネーターとして講座の組み立てを行ったO氏とK氏から聞き取った内容を中心に講座の理念や考え方について整理しておく。

【講座の基本スタンス】エコツーリズムの推進が目的ではなく、エコツーリズムの担い手養成やガイド養成のための講座でもない。まずは自分たちの地域を見直し、学び直そう。そして、どのような可能性があるか皆で探りませんか、と呼びかけることが基本にある。そのためには、当然国頭村で問題となっていることを学ばなくてはいけない。森林組合からも参加してもらったという事実もそこにつながっていく。彼らにとっても講座に参加することで問題の本質に気づき、勉強をしてくれたらそれにこしたことはない。ただ一方で、高率な補助を受けて木を伐採することになれている彼らが、自然に動くことはないという事実もある。新たな領域に入ることを拒む状況が作られてしまっている難しさがある。

【講座の企画と扱う範囲】講座づくりは、まずは地域の事情を把握することから始まる。たとえば、地域の人は何を求めているかを期待しているのか。あるいは、逆にどういった問題を抱えてしまっているのか。地域の事情を把握する方法は、日常の会話と観察が中心となる。ある程度下調べをした上で、地域にあった内容をそこに住まう地域の人を中心に展開する。地域にあることを本当はこうですよと気づいてもらえるやり方で進める。講座の中にインタープリテーションやプログラムづくりが入っているのも、地域の資源を使って何ができるかに気づいてもらいたいからである。そして、次のステップとして気づいたものを利用していきいたい、観光業みたいなものをしてみたいということになったら、それはもう我々が中心になってやることではない。気がつくまでの道筋をつけるのがこの講座の目的だ。

【講座に落とし所はあり得ない】基本的に到達点や着地点を最初から企画者側が設定するというのはとても乱暴な話である。様々な人が講座に入ってくる以上は、企画者側の求めるものが同一であってはいけない。特に社会における活動においては、様々なステージをもった人がそこに関わってくるわけで、その大きさの違いからいって、同一のものを求めるのではなく、一人ひとりの違いをそれはそれ

でよしとしないといけない。

【二つの意味で初めての講座】人材育成講座が始まるまでは、国頭村において自然の領域を扱い、自然を学ぶ講座の機会は一度もなかった。教育委員会ですら企画してこなかった。この事実は、ダム建設や伐採などが当たり前というこの地域のこれまでの実情を反映したものだ。その影響もあって、自然を生かして利用するために必要な健全な知識を持ち合わせる人は少ない。これまで外からもたらされた知識は、結果を憶測することも、あるいは、適切に判断するために役立つこともなかったのが実情である。二つ目には、これまで予算があろうが無かろうが、純粋に自分たちで学ぶという機会はなかった。下心がなく、いろいろな人が関われる初めての講座が、この人材育成講座であった。

【成果を生む講座】講座を通じて「胸を張って自分たちのことを出していける」、そして「周りの人と打ち解けて話ができる」。これが講座の成果である。前者(自分で自分の課題を見つけ出す)についていえば、例えば地域の小学校の総合的な学習の時間の講師として何度か足を運ぶと、最初は恥ずかしがっていても、そのうち自分なりの課題を見つけるようになる。そして、その見つけた課題を克服し、解決していくための勉強を始めるようになる。講座の修了生から相談がくれば、資料を用意したり情報提供をおこなったりしている。一方後者(垣根を超えた相互理解と共通指標)については、作為的に地域の異業種、異年齢に声をかけることで、講座を通じて相互理解が生まれ、垣根を超えて共通の指標を持てるようになった。そのことが、何よりも地域貢献と意識の高揚につながった。

(3)人材育成講座の経年的な流れ

人材育成講座は、当協会の事業の中で常に重要な取り組みとして位置づけられてきた。そして毎年実施する講座は、同じことを毎回繰り返すのではなく、一つの大きな流れをもって進んでいく様子が確認できる。そこで、平成13年度から始まった講座を跡づけながらその変化の様子を押さえておくことにしたい。

まず、最初の2カ年は、「国頭ツーリズム」の共通認識を図ることが講座の目的になっていた。その目的を達成するためにこの2年間は、異業種、異年齢の間の相互理解と対話がうまく取れるように体験学習を取り入れ、国頭村の地域資源(自然・文化・歴史など)の正しい理解、やんば

るの特質の再認識がはかれる内容として構成されている。3年目の講座は、ステップアップ講座という位置づけで、講座の対象者がやんばる3村に広がっている。4年目と5年目は、前年度の受講者アンケートの結果を踏まえ、すなわち、案内業務（ガイド）や体験指導に携わりたい人が不安に感じている次にあげる実践的な内容を提供している。その内容とは、たとえば「やんばるの自然や文化に対しての知識」、「安全管理に対しての知識や処理技術」、「人前での話し方や表現の仕方」などである。そして6年目は、口頭で表現する一般的なインタープリテーションのあり方に対して、教材としての道具（ワークシート）を活用できるための講座内容になっている。このように人材育成講座は、受講者の要望や地域の事情を反映させながら毎年内容が積みあげられている。

そして7年目は、これまでの人材育成講座と比べると一段活動が飛躍する転機になったとみることができる。具体的には、「集落の生活史を地域住民が自らの手でまとめるガイドブック（小冊子）づくり」を講座内容に取り込んでいる。この講座の目指すところは、「住民の心に刻み込まれた集落ごとの原風景や記憶にとどめている物語、人の営みなどのドラマを発掘し、地域集落資料としてまとめ、集落や国頭村が観光振興を考える時の基礎資料とする」とともに、集落ごとの「リソース」（資源）を網羅した小冊子づくり（発刊）への取り組みを行うことである。また合わせて、それらを訪問者に伝えるインタープリテーション（解説）技術についても学ぶことが講座の目的になっている。このような講座開催を着想したO氏はその動機を次のように語っている。

「これまでの人材育成講座では、問題点を抽出したり、問題点を解決したりするために考えたことを模造紙に書いて終わっていた。こんなことしたいよね、といってくるくと模造紙を丸めてしまってしまう。それでやったなというのがずっとたまってきて、それをなんらかのかたちで表に出せるような工夫をしなくてはいけない。それも私がやるというよりは、村の人が、自分たちの手で仕上げることに意味あることではないかなと思った。」という。そして、山梨県甲府市にある「NPO法人つなぐ」が取り組むガイドブックの制作に着目した。生活文化やそこに住む人の歴史がぎっしり詰まったまち歩き観光を成功させているNPOだ。ただし、彼らが行っている仕事は、依頼を受けてガイドブックを制作することで、それはO氏が求めるものでは

なかった。そこで、O氏は「自分たちで調べ、自分たちで書きたい。だから、ノウハウだけを教えてくれ」と頼んだという。こうして始まったのが平成19年に始まったガイドブックづくりだった。

O氏が、村の人がつくることにこだわったことには、他にも理由があった。一つは、国頭村にはそれまでにも外からの研究者が一杯来て、住民はヒアリングの対象として集落の昔の話をしていた。しかし、そういう調査内容が住民にフィードバックされることはなく、しかも外の人の視点から君たちの村は昔どうだったのか、と書かれてしまう。自分たちの意見や声が果たして反映されているのかについて疑問を感じていたという。さらにもう一つの理由は、村の80代や90代のおばあたちの言葉だった。「今伝えておかないと、孫たちの代には引き継がれていかない。でも、話す時間もないし、なかなかね。」という思いをちらほら聞くようになったという。つまり、彼女たちが今自分の息子たち（40代～50代）に伝えておかないと、自分たちがいろいろやってきた過去の生活習慣や自分たちの歴史が伝わらないなと危機感をそろそろ持ち始めていたのだった。そこで、O氏が組み立てた講座は次に示す内容だった。

講座準備：①詳細な集落地図を用意すること、②これまで発刊された郷土史や学術文献などからわかりやすい資料を作成する、

夜間講座：地域資源探索（フィールドワーク）のコース選定作業（講座生全員で読み込む、集落のリソース・パーソンであるおじい、おばあに登場してもらい、話を聞き、次のフィールドワークのヒントをもらう）

フィールドワーク当日（※このプロセスを何度も繰り返す）：集落の特徴をなんとなくつかみ、集落ツアーの行程イメージを得る（おじい、おばあに同行してもらい、その場所で見えること、起こったドラマを丁寧に地図上に書き込む（午前中）、一グループ3～4人で模造紙にまとめる（午後）、グループ発表）

講座を実践するに当たり、O氏は、役場にも近い辺土名周辺で始めている。理由は「あんたあの集落に住んでいるでしょう。あんたの集落のガイドブックを作っているから参加してよ。」といって、役場の職員を引っ張りこむためだ。そして、夜間講座に話に来たり、フィールドワークに同行したおばあやおじいは、危機感を口にしていた住民たちを意識的に誘ったという。

(4)小括

以上、国頭ツーリズム協会の人材育成講座について詳しく確認してきた。ここでは、なぜ組織の活動の中心に勉強会や人材育成講座がおかれていたのかについて改めて考察しておきたいと思う。

まず勉強会に力点を置く理由の一つには、「自然環境（自然、文化、歴史を含む地域資源）をよく理解しないと、環境保全型の産業は作れない」という問題意識が根底にあるからだといえる。また二つ目の理由としては、「地域での活動は逃げ場のない地元の人たちがちゃんと中心になってやる。その領域に国や県を引き込む」という問題意識が支えている。表現を変えると「住民がしたたかに自然環境を学んだ上で、あるいは、保全ということを学んだ上で、国とうまく交渉していく」ことを目論んでいるからだといえる。またより具体的にいえば、事業を受けた側の地域(行政)が理論武装をして、自分たちの地域にあう仕組みに、うまく組み替えていける力を獲得していくことにつなげていくことだといえよう。

次に人材養成講座にみられる特徴（原則）についても整理しておきたい。

最初に指摘できることは、講座の骨格を支える確固とした教育理念、ないし教育哲学が根底にあるということだろう。その要素を上げれば次のようになる。たとえば「教育は関心の発露を引き出すこと」、「価値観を押しつげずに、まず受け止める」、「納得と自信が当事者意識を育む」などだ。第二には、O氏が成人教育の専門家であり、教育理念を具体的な実践に落としこける優れた教育技法を有し、それらを必要に応じて巧みに活用している点である。第三には、「受講者には一通り地域の資源（自然、歴史、文化）について気づいてもらいたい」という言葉の裏づけとして、地域のことを何よりも熟知するという姿勢と努力が企画者側にあることだ。最後に、「教育はどれだけ待てるかだ」とO氏の語る言葉に象徴されるように、あわてずに時間をかけている点に特徴がみられ、人が育つ時間をしっかり確保することに努めている。

4. 人材育成講座修了生の声

ここまでは人材育成講座を企画する側を中心にみてきた。そこで次に、実際に講座を受講した側の声に耳を傾け

てみたい。今回紹介するのは次の二名である。一人は、現在「国頭村環境教育センター やんばる学びの森」で管理職の立場にあるO氏（2010年3月8日ヒアリング）で、第1回人材育成講座を受講し、第1回以降もたびたび当講座に参加している。二人目は、第3回人材育成講座の受講生で、かつ、第7回人材育成講座「集落の生活史を地域住民が自らの手でまとめるガイドブック（小冊子）づくり」を受講し、自らが住む比地（ひじ）集落の「くんじゃん徒歩ナビ（ガイドブック）」を作成したY氏（2010年3月9日ヒアリング）である。以下、聞き取りの中から一部を抜粋しておく。なお、今回紹介する二名は、講座に熱心に参加し、講座内容をしっかりと受け止めていった修了生であることを付記しておく。

O氏(70歳、比地在住)

地元の集落比地には、沖縄ではここにしかない滝がありまして、年間の客数が6万人を超えています。私はここに10年ほどおりまして、管理のお手伝いをしておりました。ガイドではないのですが、お客さんにいろいろと聞かれることもありまして、誘いを受けて最初に沖縄県のやっている環境学習講座に参加しました。こちらは、沖縄全土から受講生が集まってきて勉強になりましたが、もっとよかったのがやっぱり国頭村の人材育成講座です。県の講座に通っている途中で国頭村の人材育成講座が立ち上がり並行して参加しました。

沖縄県の場合は職員がやるのではなく静岡県のHという組織で、沖縄に事務所を構えているところが面倒をみていました。講座は同じことをやっているのですが、本土から来て教えるというのは、言い方を変えると本土流の教え方みたいなものがあるじゃないですか。自然体験指導者という目を持ちながら、でもここは沖縄の自然でしょう？国頭村の場合は、地元のK氏やこっちに住んでいるO氏が先生で、その違いは大きい。

地元に住んでいるから地元のことがわかりますよね。地元をどうしなきゃいけないとか。Hさんのやっている講義は漠然としていてこれいいのかなー、あーそうかみたいなことがないんですよ。それに対して国頭村の場合は、向こうに比べたら地元はこうなんだよ、というのが出てくるので、その場でなるほどとすぐ分かります。

また、県のほうは半年の間に泊まり込みで3日くらいやって、またしばらくおいてという感じでしたが、国頭村の場

合は週2回やっているじゃないですか。集中的にやるからとても入りやすくわかりやすいんですね。今やっている仕事はインタープリターですから、それをやるためにどうしなればいけないか、すごく勉強になったし、今もそれを利用してもらっています。

お客さんと接するときは、まず動機づけがあってそれから本題に入っていきますね。講座の中で、ああそういうことかというように、講座から習ったんです。感じ取ったんですね。自己紹介をしてすぐ森に入るのではなく、初めてのお客さんでもどんどん打ち解けてもらえるように冗談を交えながら、疑問をもってもらえるように。たとえば、パインナップルは南部ではできなくて、ここにしかできませんよと言えば、どうしてだろうと疑問を持つじゃないですか。実はこうなんです、国頭村地区と南部の植物の違い、土地の違いを説明するんですね。最初の動機づけというのは大事で、そこが一番肝心じゃないかなと身に染みて感じました。

講座を受けているうちにですね、昔自分が小さい頃の自然との関わりを思い出していきました。小さい頃は田んぼや畑や何にしても、自然から得たものをまた自然に返していたじゃないですか。昔はね、自然にあるものを使って暮らしていて、ほかの生きものと変わりない。少しだけ人間が先に行ってるかなという感じでした。それに気がついたときには、ああ小さい頃は同じことをやっていたもんだな。やっぱり自然に生かされているのかなというふうにね、思ったんです。

こんな考え方は講座を受けていなかったらなかったと思います。全然ないとは言わないけど、もともとやんばるに住んでいるから。でも小さい頃にやったことを、その考え方を元に戻させてくれたのはやはりこの講座のおかげ。昔はそうやっていたのだし、自然との付き合いというものには全然変わりはないじゃないか。人間が便利に都合のいいように物を作ったり開発してるけど、昔から自然に生かされているんだということを思い出させてくれたのかなと思っています。だからすごく感謝していて、今休止してますけど、また続けてほしいなという願いがあります。

Y氏(70歳、比地在住)

人材育成講座に参加して一番印象に残ったことは、やっぱりこういうのは必要だなということです。O氏やK氏はちゃんとしたノウハウをもっていて、村を引き継ぐ若い人

たちに将来ガイドとかさせたいなあとという思いがありません。

講座に参加して、全然知らない自然がちゃんと目に見えてきました。今まで知らなかった動植物の生態や鳴き声の発見がありました。区に昔から住んでいても、この鳴き声は何だろう。鳥でもいろんな種類があるし、区では見えないものがちょっと山の中にはいたらそういうのがいるんだよね。地域の文化もちゃんと順序だてて学ぶので、今後ともそういうふうに勉強したいなと思うところがあります。

最初はただ入ればいいという感じで申請したら「今回は遠慮をお願いします」と落とされました。2回目に入ってみてなるほどなあと思いました。先生たちはすごいし、こんな軽い動機じゃ、まあもちろん。これはすべきだと思いましたね。

お客さんと呼んで、そこにいっぱい人を入れると自然がだめになっちゃうよ、というのなんかは考えないですよ。普通はどどんいらしやいという感じで。そういうのもちゃんとしたルールに則って、自然を荒らさない程度でというのが人材養成の趣旨ですから。集落内に入るんだったらこれを守りなさいよ、というのを講座では教えます。そういったことは講座の途中で、ディスカッションなんかをして、あんたはどう思うねって考える中で。

比地区には平成10年前後に大滝の道の駅ができて、観光の動きが出てきたのはその頃からです。講座を受けてからは、意識することがよくありますよ。これはいいのかどうか、断っているのか、断るべきじゃないとかね。

「くんじゃん徒歩ナビ(ガイドブック)」は1年かけて作りました。比地にはどういうものがありますか、という感じでみんなでテーマを出し合い担当を決めて。講座を受けていない人も途中から応援で入ったり、聞き取りもしますので、その人たちも一緒になってやりました。苦労したことは絵や文章をまとめなさいと言われても、どうしてもだらだら長くなってしまいます。はい何行にまとめなさいと言われてもなかなか。

つくる過程では、年配者たちとはパッとすぐ話しがあうのですが、わずか10歳くらいしか離れていない後輩たちは知らないんですね。方言もわからないし、これはなんという道具だよと教えたり。若い方はイラストがじょうずだったね。ガイドブックを作ったことで、大変わかりやすく、人に紹介できるようになりました。

4. まとめと今後の課題

今回報告としてまとめた国頭村調査を行うにあたり、まず初めに本報告の中でたびたび登場する国頭ツーリズム協会のK氏とO氏を訪ねた。彼らが手掛けた国頭村人材育成講座の調査をする以上、調査の入り方も含めて彼らの意向を確認する必要があると判断したからだ。ところが、その訪問の折に意外な指摘をK氏から受けた。その指摘とは「人材育成講座だけを取り上げて全体が見えない。全体を見ないと同じ失敗を繰り返すことになる。」という内容であった。この発言から読み取れることは、報告者が国頭ツーリズム協会の人材育成講座に対して抱いていた好印象に比べ、K氏自身は、自ら手掛けた人材養成講座を必ずしも評価していない、もしくは、成功したとっていないということであった。

そして、K氏が与える助言に真摯に応えようとする、単純に人材育成講座について調べるだけでは済まなくなってしまう。むしろ、そもそもK氏らが何をめざし、どういう状況を「成功した」と判断するのかを解き明かさないと、K氏の現状認識さえも正確につかむことができない。調査を行う側の立場でいえば、国頭ツーリズム協会のおかれている現状を理論立てて説明することができないということである。報告の前半には、かなり丁寧にK氏らがやってきたこと資料を用いて記述したが、その理由が正にこの点にあった。

その結果明らかになったことは、少なくともK氏についていえば、K氏がやんばる国頭塾や国頭ツーリズム協会を立ち上げて目指したことは、地域の資源の保全と利用が調和する内発的事業を立ち上げることのできる主体者の育成であり支援であったということだ。ここでいう「内発的事業」という意味は、国頭村の土地に住まいを構え、その土地の歴史を背負い、今も新たに歴史を刻む生活者が、自らの責任と判断で実施する事業のことで、国や県、外部のコンサルタントなどから降りてくる事業とは一線を画すものである。

³ここでいう「同じ失敗」とは、調査者の調査目的を聞いたK氏の応答である。今回の調査は、調査者がかかわる複数の研究課題にまたがるものであるが、その一つに鹿児島大学鹿児島環境学が請け負う「持続的な地域づくりに資する琉球弧の世界自然遺産登録に向けた課題と方策に関する検討業務」(環境省委託事業)が関わっていた。「琉球弧の世界自然登録」の中には、地域としては沖縄県北部のほか、奄美大島や徳之島など奄美群島が含まれてくる。ただし、準備状況からいえば沖縄県北部のほうが奄美群島に比べて先輩格にあたり、奄美群島における今後の展望を視野に入れた発言であった。

「自然環境をよく理解しないと環境保全型の産業は作れない」というのがK氏の持論であり、これまでの実践そのものであった。ほとんど無償ボランティアとして企画運営した国頭ツーリズム協会の人材育成講座は、K氏やO氏の思いに賛同するO氏などの支援を得て取り組んだ、K氏の思いを具現する一つの形であったのだろう。また、今回紹介した二人の修了生の声からは、K氏らの思いが正しく伝わり、実りにつながっていることもうかがい知ることができる。ただし、K氏らの現在の認識としては、これまで10年近い歳月をかけて築いてきた国頭ツーリズム協会と地元との信頼関係が、昨今急速に崩れつつあるということである。違う表現を用いれば、国頭ツーリズム協会を立ち上げた当初の理念が失われつつあり、そのことに対するK氏らの危機感は相当に強い。

今回の報告では、そこに至る内容を扱う余裕がなかった。そのためここでは主な論点(懸念)を指摘することにとどめたいと思う。その論点とは、国頭ツーリズム協会は、本来事業の主体、もしくは、事業の担い手になることを目的としていなかった。だが、今その原則が崩れつつあるという認識である。より正確には、人材育成は事業として実施するが、それはあくまでも自然環境への理解や地域への気づきを促し、支えるところまでを扱う内容である。つまり、具体的に地域の資源を用いて業として事業を実施するのは、国頭ツーリズム協会の教育事業(講座)に参加した個人であって、国頭ツーリズム協会それ自体ではないという考え方である。そして重要な点として、だからこそ国頭ツーリズム協会は、公共事業などの配分を巡り複雑な利害関係が存在する地域の中であって、これまで地元の人の信頼を得てこられたのである。

下記に、国頭ツーリズム協会の総会資料より設立当初と現在の組織概要を示しておくが、組織規模が格段と大きくなっていることがわかる。詳しい内容には立ち入らないが、事業を請け負えば当然事業規模も大きくなり、人を雇い入れることになる。「事業の担い手にならない」という原則が崩れていることを裏付ける内容になっている。

最後に示した論点は、国頭ツーリズム協会の組織内部の問題であり、また、国や県も含む国頭村全体の問題でもある。関係者にはそれぞれの考えや言い分があり、何が正しくて何が間違っているかについて、ここで論じる用意はない。また、K氏の中のこだわりである林業問題に対して人

平成 14 年 設立当初	平成 21 年 現在
<p>【組織名】 国頭ツーリズム協会</p> <p>【発起人】国頭村役場8名、区長1名、商工会2名、漁協1名、森林組合1名、農協1名、建設業3名、観光業2名、その他事業所4名、集落組織代表1名、事務員1名（計25名）</p> <p>【役員】理事7名、監事2名</p> <p>【事務局】1名</p> <p>【事業領域】1. 調査事業2. プログラム及びガイドライン作成関係、3. イベント協力関係、4. 季節と文化のツアーの実施、5. 人材育成関係</p> <p>【予算】12,919千円</p>	<p>【組織名】 特定非営利法人 国頭ツーリズム協会</p> <p>【会員】正会員：36名（個人）4団体（団体）、賛助会員：1名（個人）1団体（団体）、サポーター会員：30名（個人）、2団体（団体）</p> <p>【役員】理事7名、監事2名、顧問2名</p> <p>【事務局】国頭ツーリズム協会（辺土名事務所）4名、やんばる学びの森（安波）5名（うち2名は非常勤）</p> <p>【事業領域】1. 調査研究、2. 環境教育・環境学習、3. 人材育成、4. 地域振興・情報発信、5. パートナーシップ</p> <p>【予算】45,391千円</p>

材育成講座がどのような影響を与えたのかについても検証ができていない。残された課題は多く、K氏から与えられた「人材育成講座だけを取り上げて全体が見えない。全体を見ないと同じ失敗を繰り返すことになる。」という宿題は、まだ道半ばである。現場は一刻一刻変化している。定点観測するのは容易ではないが、日本社会の縮図ともいえる難問に果敢に取り組む国頭村を今後もフォローし続けたい。

引用・参考文献

大島順子「持続可能な開発のための教育と地域づくりの視点から」農村文化運動、NO.185、2006、pp.84-91

大島順子「ブランドを超えたエコツーリズム」BIO-CITY、NO.37、2007、pp.96-101

大島順子「『商品としての観光』より『集落再発見としての観光』」、増刊現代農業、2009.2、pp.218-227

久高将和「沖縄に見る日本のエコツーリズムの仕立てられ方」年代出典不詳

国頭村役場企画財政課「北部訓練場・安波訓練場跡地利用計画」平成13年8月

夏秋英房「自然と観光の共生をめざした生涯学習－沖縄県国頭村におけるツーリズムによる村おこしの実践から－」、生涯学習研究、聖徳大学生涯学習研究所紀要、2004、pp.21-30

「国頭村森林公園の効果的な利活用に向けて」やんばる国頭塾、平成13年9月

「平成16年度東部地域人材育成業務報告書」沖縄県国頭村、平成17年3月

「平成17年度東部地域人材育成業務報告書」沖縄県国頭村、平成18年3月

「『北部訓練場・安波訓練場跡地利用計画』に関する住民意識調査報告書」やんばる国頭塾、平成14年6月

平成13年度第1回人材育成講座関連資料

平成14年度第2回人材育成講座関連資料

平成15年度第3回人材育成講座関連資料

平成16年度国頭村東部地域人材育成講座関連資料

平成17年度国頭村東部地域人材育成講座関連資料

平成18年度国頭村東部地域人材育成講座関連資料

平成19年度国頭村地域人材育成講座関連資料

平成20年度国頭村地域づくり担い手育成講座関連資料